

10月度 「環境活動家グreta・トゥンベリ氏演説」

2019.11.6 地球環境に学ぶサークル 中島峯生 記



グreta・トゥンベリ氏

2019年9月23日ニューヨークの国連本部で気候変動問題について各国首脳らが議論する「**気候行動サミット**」が開かれた。グテレス事務総長は「パリ協定」の目標達成のため「77カ国が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを約束した」と表明した。主要排出国である米国、中国、インド、日本などは含まれて居ない。各国の温度差が改めて浮き彫りとなった。このサミットに参加したスウェーデンの環境活動家グreta・トゥンベリさん(16)は「私たち若者世代を裏切るような選択をするならば、絶対に許さない。ここが決断の場だ」と各国首脳らに迫った。

トランプ米大統領は15分で退席、自国第1主義を掲げ、支持基盤の石炭などへの配慮から「米国と米国民を守る」などとして協定から離脱を表明した。その後、11月4日正式に通告した。1年後の来年11月4日離脱する見通した。国際協調に背を向けるトランプ大統領に対し、野党の民主党は批判を強めており、温暖化対策が来年の大統領選の大きな争点になりそうだ。

メルケル独首相は「30年までに温室効果ガスの排出を1990年比で55%削減する」と宣言し、温暖化対策のための予算を倍増する考えを表明した。

マクロン仏大統領は、気候変動対策に関する新たな貿易の枠組み構築の必要性を主張し、「パリ協定に逆行する国とは交渉は始められない」とトランプ氏を暗に批判した。

石炭産業が盛んなオーストラリア、アマゾン開発を進めるブラジルは取り組を発表しなかった。世界最大の排出国中国は王毅(ワンイー) 国務委員兼外相が出席し「温室効果ガス削減の責任は先進国にある」と訴え責任を回避するかのような主張を繰り返した。

日本は小泉環境相が出席登壇出来なかったが、取材には「できることは全部やる。日本は本気だ」などとアピールした。しかし、石炭火力発電所の削減も進んでいない。国内では約100基が稼働し、新設の計画もある。「批判があることは知っている」としながら削減に向け具体的な言及はない。

2019年7月にパリで観測史上最高の42.6度を記録、温暖化の影響とみられる猛暑や自然災害が深刻化している。

パリ協定は、2015年COP21で世界187カ国・地域が批准している。2020年スタートし2023年第1回検証見直し、5年ごとの検証見直しと継続的に成果を上げる仕組みである。各国歩調を合わせて効果を上げてほしい。

データ1：世界のエネルギー起源の二酸化炭素排出量(2016年環境省による)

- ①中国 28.2%、②米国 15.0%、③EU 9.9%、④インド 6.4%、⑤ロシア 4.5%、⑥日本 3.5%
- ⑦ブラジル 1.3%、⑧その他 31.2%

データ2：日本の温暖化対策先進国との差

- ①温室効果ガスの排出ゼロ：日本・今世紀後半できるだけ早期に、先進国・77カ国 2050年と表明

②石炭火力発電所の稼働状況：日本・約 100 基稼働中、新設計画も、仏国 2022 年、英国 25 年
まで全廃

③炭素税：日本・検討中、フィンランド、フランスなどは導入済み

参考文献 ①2019. 9. 25 読売新聞

②2019. 10. 27 読売新聞

③2019. 11. 6 読売新聞

以上